

開 発 行 為 届 出 書

都市再生特別措置法第 88 条第 1 項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

令和〇〇 年 6 月 1 日

村山市長 あて

着手日の 30 日前までに届出

届出者 住 所 村山市〇〇 △丁目▽-□

氏 名 株式会社 □□□□
代表取締役 中央太郎

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	村山市 〇〇町▽丁目△ (外〇筆)
	2 開 発 区 域 の 面 積	3, 5 0 0 平方メートル
	3 住 宅 等 の 用 途	一戸建ての住宅 1 0 区画
	4 工 事 の 着 手 予 定 年 月 日	令和〇〇 年 7 月 5 日
	5 工 事 の 完 了 予 定 年 月 日	令和〇〇 年 9 月 3 0 日
	6 そ の 他 必 要 な 事 項	担当者 村山市〇〇 △丁目▽-□ 株式会社 □□□□ 担当 △△ 0237-〇〇-〇〇〇〇

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その方針の名称及び代表者の氏名を記載すること。

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書

都市再生特別措置法第 88 条第 1 項の規定に基づき、

住 宅 等 の 新 築
}
建築物を改築して住宅等とする行為
建築物の用途を変更して住宅等とする行為

について、下記により届け出ます。

令和〇〇 年 6 月 1 日

村山市長あて

着手日の 30 日前までに届出

届出者 住 所 村山市〇〇 △丁目▽-□

氏 名 中央 二郎

1 住宅等を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	所在 村山市 〇〇町▽丁目△ 地番 楯岡〇〇〇〇番 (外△筆) 地目 宅地 面積 1,000 m ²
2 新築しようとする住宅等又は改築若しくは用途の変更後の住宅等の用途	共同住宅 2 棟 (4 戸、6 戸)
3 改築又は用途の変更を使用する場合は既存の建築物の用途	
4 その他必要な事項	着工予定年月日 令和〇〇年 7 月 5 日 完了予定年月日 令和〇〇年 11 月 30 日 担当者 村山市〇〇 △丁目▽-□ 株式会社 □□□□ 担当 △△ 0237-〇〇-〇〇〇〇

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その方針の名称及び代表者の氏名を記載すること。

行為の変更届出書

令和〇〇 年 8 月 1 日

村山市長 あて

着手日の 30 日前までに届出

届出者 住所 村山市〇〇 △丁目▽-□

氏名 株式会社 □□□□
代表取締役 中央太郎

都市再生特別措置法第 88 条第 2 項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1 当初の届出年月日 令和〇〇 年 6 月 1 日

2 変更の内容

- ・住宅用区画数の変更 10 区画 → 8 区画
- ・完了予定年月日 令和〇〇年 9 月 30 日 → 令和〇〇年 12 月 15 日

3 変更部分に係る行為の着手予定日 令和〇〇 年 9 月 5 日

4 変更部分に係る行為の完了予定日 令和〇〇 年 12 月 15 日

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その方針の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

開 発 行 為 届 出 書

都市再生特別措置法第 108 条第 1 項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

令和〇〇 年 6 月 1 日

村山市長あて

着手日の 30 日前までに届出

届出者 住 所 村山市〇〇 △丁目▽-□

氏 名 株式会社 □□□□
代表取締役 中央太郎

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	村山市 〇〇町▽丁目△ (外〇筆)
	2 開 発 区 域 の 面 積	18,000 平方メートル
	3 建 築 物 の 用 途	スーパーマーケット (店舗面積 2,500 m ²)
	4 工 事 の 着 手 予 定 年 月 日	令和〇〇 年 7 月 5 日
	5 工 事 の 完 了 予 定 年 月 日	令和〇〇 年 12 月 15 日
	6 そ の 他 必 要 な 事 項	誘導施設以外の用途がある場合その用途と面積 飲食店 (床面積 300 m ²) コインランドリー (床面積 150 m ²) 担当者 村山市〇〇 △丁目▽-□ 株式会社 □□□□ 担当 △△ 0237-〇〇-〇〇〇〇

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その方針の名称及び代表者の氏名を記載すること。

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

都市再生特別措置法第 108 条第 1 項の規定に基づき、

<p> 誘導施設を有する建築物の新築 建築物を改築し誘導施設を有する建築物する行為 建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為 </p>	}
--	---

について、下記により届け出ます。

令和〇〇 年 6 月 1 日

村山市長あて

届出者 住 所 村山市〇〇 △丁目▽-□

氏 名 学校法人 〇〇
理事長 中央二郎

1 建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	所在 村山市 〇〇町▽丁目△ 地番 楯岡〇〇〇〇番 (外△筆) 地目 宅地 面積 1,000 m ²
2 新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途	子育て施設 (〇〇幼稚園)
3 改築又は用途の変更を使用する場合は既存の建築物の用途	(Blank)
4 その他必要な事項	誘導施設以外の用途がある場合その用途と面積 学童保育施設 (床面積 300 m ²) 担当者 村山市〇〇 △丁目▽-□ 株式会社 □□□□ 担当 △△ 0237-〇〇-〇〇〇〇

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その方針の名称及び代表者の氏名を記載すること。

行為の変更届出書

令和〇〇 年 8 月 1 日

村山市長 あて

着手日の 30 日前までに届出

届出者 住所 村山市〇〇 △丁目▽-□

氏名 株式会社 □□□□
代表取締役 中央太郎

都市再生特別措置法第 108 条第 2 項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1 当初の届出年月日 令和〇〇 年 6 月 1 日

2 変更の内容

・ 開発面積の変更 18,000 m² → 19,000 m²

3 変更部分に係る行為の着手予定日 令和〇〇 年 9 月 5 日

4 変更部分に係る行為の完了予定日 令和〇〇 年 12 月 15 日

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その方針の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

誘導施設の休廃止届出書

令和〇〇年 6 月 1 日

村山市長 あて

着手日の 30 日前までに届出

届出者 住所 村山市〇〇 △丁目▽ー□

氏名 株式会社 □□□□
代表取締役 中央太郎

都市再生特別措置法第 108 条の 2 第 1 項の規定に基づき、誘導施設の（休止・**廃止**）について、下記により届け出ます。

記

1 休止（廃止）しようとする誘導施設の名称、用途及び所在地

商業施設 スーパーマーケット 村山市 〇〇町▽丁目△

2 休止（廃止）しようとする年月日

令和〇〇年 7 月 1 5 日

3 休止しようとする場合にあつては、その期間

4 休止（廃止）に伴う措置

(1) 休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される当該建築物の用途

(2) 休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物の存置に関する事項

例 (1) の場合 ドラッグストア (10 月開業予定)

(2) の場合 当社管理部門による不動産管理 もしくは 10 月解体工事着手

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

2 4(2) 欄には当該建築物を存置する予定がある場合は存置のため必要な管理その他の事項について、当該建築物を存置する予定がない場合には当該建築物の除却の予定時期その他事項について記入してください。